

ショートコメント vol.119 (2018年9月11日)

テーマ：(関空の減便) インバウンドの減少と各業界への影響
 ~百貨店、ホテル業界ともに売上が前年割れとなる可能性も~

●台風21号による関空の運航停止

台風21号によって大きな被害を受けた関空では、復旧の動きが予想以上の早さで進んでいるものの、現時点で本格的な再開の時期は不透明である。

今次景気では消費の本格回復が遅れるなか、輸出やインバウンドの増加が主要な牽引役となっている。これらをインフラ面で支えているのが関空であり、本格的な再開が遅れば遅れるほど、関西経済への打撃は大きくなる。特にインバウンドについては、LCCの就航増加などを通じて、関空自体が好調の立役者ともいえるだけに、その影響が懸念されよう。

●特定の業界に集中するインバウンド効果

インバウンドの消費効果については、その金額の大きさもさることながら、特定の業界に集中することが大きな特徴である。主に百貨店、ホテル、ドラッグストア業界などが挙げられ、特に、百貨店、ホテルに関しては、データにしっかりと表れている。

図表1は、今年1~6月の百貨店売上に占める、インバウンドの免税売上の比率である。全国的には5.6%となっているが、関西はその約2倍の11.1%に上る。2017年以降、一気に上昇する形となった。

関空の国際線が止まったからといって、これらの全てがなくなるわけではないが、売上の1割をインバウンドが占めているという認識は必要であろう。ここ数年、百貨店の売上が前年比で2けた増となったことはない。つまり、インバウンドの状況次第では、前年割れの続く恐れがあることを意味する。

●インバウンドへの依存度が高いホテル業界

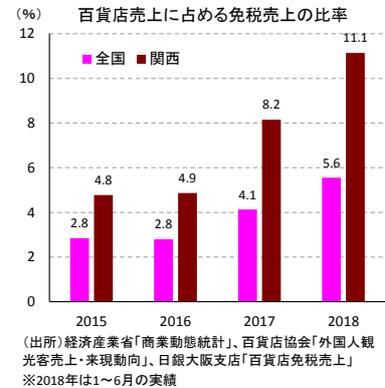
さらに、ホテルの宿泊客数でみると、インバウンドの比率はさらに高まる。図表2は、今年1~6月の宿泊施設の延べ宿泊数に占める、インバウンドの割合である。全国的には18.2%であるのに対し、関西は28.9%、さらに大阪は38.9%となっている。

全国の約2割という水準もさることながら、関西の約3割、大阪の約4割という高さは、やはり目を引く。これだけの割合をインバウンドが占めていれば、市場に与える影響もかなり大きなものとなる。図表3のとおり、すでに大阪では国内客による利用が前年割れとなっている。インバウンドの需要が減少に転じれば、一気に市況が悪化する可能性が高い。

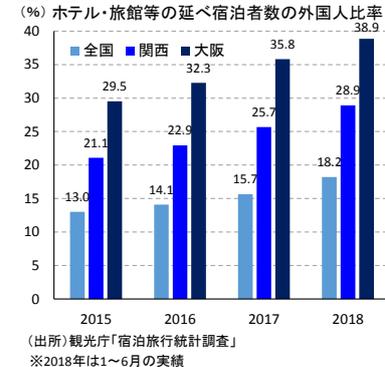
●インバウンドの減少がもたらす景況感の悪化

仮に、百貨店売上、ホテル需要が前年割れとなった場合、市場に属する企業への直接的な打撃もさることながら、それ以外の企業や消費者の景況

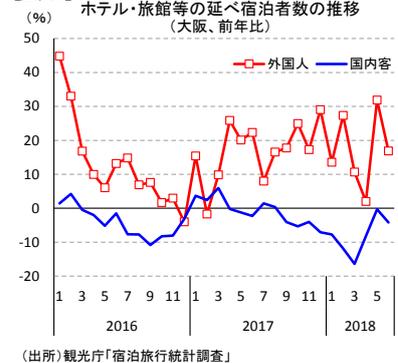
【図表1】



【図表2】



【図表3】



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

感に及ぼす影響にも注意が必要である。

今次景気は回復期間の長さが大きな特徴であるが、回復感に乏しいことも指摘されてきた。その中であって、百貨店やホテル業界などの好調が、景気回復の象徴となっていたことは事実である。それが崩れれば、企業、消費者の景況感の悪化を招く恐れがある。マインドが下がれば、設備投資や消費行動のベースの低下にもつながりかねない。

ここ数年の明るい話題の多くは、元をたどるとインバウンドに行き着くパターンが多い。新たな起業の増加や、地価の上昇はその一つである。インバウンドの減少は、単に観光業の話題にとどまらず、関西の景況感そのものに大きな影響を及ぼすという認識が必要であろう。

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。